

平成 30 年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	13
資料 性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

平成30年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和元年6月25日、7月25日、8月27日及び9月25日

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の点に重点を置き、総合的に審査した。

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

なお、審査は、諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 事業の実績

(1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

【業務予定量とその実績】

区 分	平成30年度				平成29年度
	予定量①	実 績②	増減②－①	執行率 (%)	実 績
給水戸数 (戸)	89,700	91,391	1,691	101.9	89,091
年間総配水量 (m³)	24,378,402	23,734,705	△643,697	97.4	24,147,578
一日平均配水量 (m³)	66,790	65,027	△1,763	97.4	66,158

【普及率の状況】

区 分	平成30年度①	平成29年度②	増減①－②	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	219,298	220,749	△1,451	△0.7
給水人口 (人)	212,314	213,727	△1,413	△0.7
普及率 (%)	96.8	96.8	0	0.0

【有収率の状況】

区 分	平成30年度①	平成29年度②	増減①－②	増減率(%)
総配水量 (m³)	23,734,705	24,147,578	△412,873	△1.7
有収水量 (m³)	20,415,966	20,432,311	△16,345	△0.1
有収率 (%)	86.0	84.6	1.4	1.7

給水戸数は、予定量89,700戸に対して実績は91,391戸で、前年度より2,300戸（2.6％）増加している。また、給水人口の実績は212,314人となっており、前年度より1,413人（0.7％）減少している。

年間総配水量は、予定量24,378,402m³に対し、実績は23,734,705m³で、前年度より412,873m³（1.7％）減少している。主な要因は、漏水の減少（無効水量の減少）によるものである。

また、一日平均配水量の実績は65,027m³で、前年度より1,131m³（1.7％）減少している。有収水量は20,415,966m³で、前年度より16,345m³（0.1％）減少している。

有収率は86.0%で、前年度を1.4ポイント上回っている。有収率向上の主な要因としては、漏水調査を実施し、発見した漏水箇所の早期修繕に努めたことや、アセットマネジメントを実施し、計画的な老朽管更新を行ったことが挙げられる。

【主要な建設改良事業】

区 分	平成30年度				平成29年度
	予定量①	実 績②	増減②－①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業 合 計 (円)	7,063,626,000	4,580,121,778	△2,483,504,222	64.8	4,290,897,973
原水及び浄水施設整備事業 (円)	197,930,000	67,435,200	△130,494,800	34.1	144,206,425
配水及び給水施設整備事業 (円)	555,955,000	424,587,847	△131,367,153	76.4	299,020,180
水道広域化促進事業 (円)	6,276,657,000	4,063,993,240	△2,212,663,760	64.7	3,817,282,680
営業設備整備事業 (円)	33,084,000	24,105,491	△8,978,509	72.9	30,388,688

主要な建設改良事業については、総額7,063,626,000円の予定量に対して実績が4,580,121,778円で、執行率は64.8%となっており、前年度に比較して289,223,805円(6.7%)増加している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業67,435,200円、配水及び給水施設整備事業424,587,847円、水道広域化促進事業4,063,993,240円、営業設備整備事業24,105,491円である。

原水及び浄水施設整備事業では、大迫地区浄水場薬注設備改良工事のほか、高円万寺浄水場急速系フラッシュミキサー設置工事等を行った。執行率34.1%と低い要因は、事業の一部を水道広域化促進事業として執行したこと等によるものである。

配水及び給水施設整備事業では、天下田地内配水管布設工事、桔梗田地区配水管布設工事のほか、水路改修や道路改良、下水道工事に伴う配水管移設工事、消火栓設置工事等を行った。

水道広域化促進事業では、統合関連事業として、古館水管橋架設工事、館山配水幹線布設工事、戸塚森配水幹線布設工事、大明神浄水場築造工事等を行った。また、経年施設更新事業として各地区での老朽管更新工事（北上地区5.9km、花巻地区7.2km、紫波地区3.4km）を行ったほか、耐用年数を経過した各施設の更新工事を行った。また、予定量のうち2,133,072,000円（34.0%）が翌年度繰越事業となった。

営業設備整備事業では、更新時期を迎えた水質検査機器の更新や公用車の更新等を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度①	平成29年度②	増減①－②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,684,235,748	4,629,849,613	54,386,135	1.2
B 経常費用 (円)	5,343,106,178	5,468,279,515	△125,173,337	△2.3
C 有収水量 (m ³)	20,415,966	20,432,311	△16,345	△0.1
D 供給単価 A/C (円)	229.44	226.59	2.85	1.3
E 給水原価 (注) (円)	210.22	216.61	△6.39	△3.0
D－E (円)	19.22	9.98	9.24	92.6
料金回収率 D/E (%)	109.14	104.61	4.53	4.3

(注) 給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価及び長期前受金戻入を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、前年度より54,386,135円(1.2%)増加している。増加の要因は、水道料金の激変緩和措置の終了によるものである。

経常費用は、委託料、負担金、減価償却費並びに支払利息及び企業債取扱諸費が減少したため、前年度より125,173,337円(2.3%)減少している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は229.44円で、前年度を2.85円(1.3%)上回っている。また、給水原価は210.22円で前年度を6.39円(3.0%)下回っている。

供給単価と給水原価との比較では、供給単価が給水原価を19.22円上回っており、料金回収率は前年度を4.53ポイント上回った。

2 予算の執行状況（税込み）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分	平成30年度				平成29年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	対予算比較 ②－①	執行率	決 算 額 ③	
水道事業収益	6,285,451,000	6,391,221,162	105,770,162	101.7	6,303,486,141	1.4
1 営業収益	5,518,106,000	5,578,473,639	60,367,639	101.1	5,482,771,843	1.7
2 営業外収益	767,345,000	812,747,523	45,402,523	105.9	820,714,298	△1.0

【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分	平成30年度					平成29年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③	執行率	決 算 額 ④	
水道事業費	6,055,220,000	5,525,242,093	0	529,977,907	91.2	5,656,685,400	△2.3
1 営業費用	5,632,220,000	5,134,821,728	0	497,398,272	91.2	5,229,846,599	△1.8
2 営業外 費用	418,000,000	390,420,365	0	27,579,635	93.4	426,838,801	△8.5
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	—

収益的収入は、予算額6,285,451,000円に対し、決算額は6,391,221,162円で、執行率は101.7％である。前年度の決算額との比較では、87,735,021円（1.4％）増加している。増加の要因は、水道料金の激変緩和措置の終了及び加入金収益の増によるものである。

収益的支出は、予算額6,055,220,000円に対し、決算額は5,525,242,093円で、執行率は91.2％である。前年度の決算額との比較では、131,443,307円（2.3％）減少している。減少の主な要因は、委託料、負担金、減価償却費並びに支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	対予算比較 ②－①	執行率	決 算 額 ③	
資本的収入	4,937,259,000	3,501,000,164	△1,436,258,836	70.9	3,265,261,224	7.2
1 企業債	1,869,700,000	1,291,700,000	△578,000,000	69.1	1,072,000,000	20.5
2 出資金	890,634,000	743,071,000	△147,563,000	83.4	797,455,000	△6.8
3 国庫補助金	1,954,242,000	1,306,976,000	△647,266,000	66.9	1,183,976,000	10.4
4 構成市町 負担金	25,272,000	18,902,160	△6,369,840	74.8	16,251,840	16.3
5 工事負担金	197,411,000	139,678,699	△57,732,301	70.8	195,547,934	△28.6
6 固定資産 売却代金	0	672,305	672,305	—	30,450	2107.9

【資本的支出】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度	増減率
	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③	執行率	決 算 額 ④	
資本的支出	8,720,626,000	6,214,718,343	2,138,086,000	367,821,657	71.3	5,892,602,203	5.5
1 建設改良費	7,063,626,000	4,580,121,778	2,138,086,000	345,418,222	64.8	4,290,897,973	6.7
原水及び浄水 施設整備費	197,930,000	67,435,200	4,752,000	125,742,800	34.1	144,206,425	△53.2
配水及び給水 施設整備費	555,955,000	424,587,847	262,000	131,105,153	76.4	299,020,180	42.0
水道広域化 促進事業	6,276,657,000	4,063,993,240	2,133,072,000	79,591,760	64.7	3,817,282,680	6.5
営業設備費	33,084,000	24,105,491	0	8,978,509	72.9	30,388,688	△20.7
2 企業債償還 金	1,657,000,000	1,634,596,565	0	22,403,435	98.6	1,601,704,230	2.1

資本的収入は、予算額4,937,259,000円に対し、決算額は3,501,000,164円で、執行率は70.9%である。前年度の決算額との比較では、235,738,940円（7.2%）増加している。増加の要因は、水道広域化促進事業費の増に伴い、企業債及び国庫補助金が増額したことによるものである。

資本的支出は、予算額8,720,626,000円に対し、決算額は6,214,718,343円で、執行率は71.3%である。前年度の決算額との比較では、322,116,140円（5.5%）増加している。増

加の要因としては、水道施設耐震化等推進事業費補助金の増額に伴う水道広域化促進事業の増によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額2,713,718,179円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額221,517,861円及び過年度分損益勘定留保資金2,492,200,318円で補てんされている。

【資本的収支不足補てん財源の状況】

(単位：円)

区 分	当年度期首 ①	当年度発生 ②	当年度補てん額 ③	翌年度繰越 補てん財源 ①+②-③
利益剰余金	3,026,249,621	640,935,515	0	3,667,185,136
過年度分損益勘定留保資金	7,311,763,072	0	2,492,200,318	4,819,562,754
当年度分損益勘定留保資金	0	1,958,623,171	0	1,958,623,171
消費税資本的収支調整額	0	221,517,861	221,517,861	0
計	10,338,012,693	2,821,076,547	2,713,718,179	10,445,371,061

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

【予算に定められた限度額】

(単位：円)

区 分	限 度 額 ①	決 算 額 ②	限度額との比較 ①-②
企業債	1,869,700,000	1,291,700,000	578,000,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	74,627,000	47,596,908	27,030,092

【流用禁止項目】

(単位：円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額との比較 ①-②
職員給与費	547,429,000	520,386,191	27,042,809
交際費	100,000	0	100,000

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
総 収 益 (A)	5,984,041,693	100.0	5,904,498,864	100.0	79,542,829	1.3
営 業 収 益	5,171,489,425	86.5	5,084,054,527	86.1	87,434,898	1.7
給水収益	4,684,235,748	78.3	4,629,849,613	78.4	54,386,135	1.2
受託工事収益	6,897,113	0.1	35,331,757	0.6	△28,434,644	△80.5
その他営業収益	480,356,564	8.1	418,873,157	7.1	61,483,407	14.7
営 業 外 収 益	812,552,268	13.5	820,444,337	13.9	△7,892,069	△1.0
受取利息及び配当金	50,638,114	0.8	50,954,288	0.9	△316,174	△0.6
構成市町補助金	18,704,000	0.3	24,080,000	0.4	△5,376,000	△22.3
長期前受金戻入	682,132,929	11.4	675,795,305	11.4	6,337,624	0.9
引当金戻入益	41,620,585	0.7	40,127,402	0.7	1,493,183	3.7
雑収益	19,456,640	0.3	29,487,342	0.5	△10,030,702	△34.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用 (B)	5,343,106,178	100.0	5,468,279,515	100.0	△125,173,337	△2.3
営 業 費 用	4,993,553,518	93.5	5,085,692,028	93.0	△92,138,510	△1.8
原水及び浄水費	895,185,782	16.8	891,883,209	16.3	3,302,573	0.4
共用施設管理費	90,330,479	1.7	76,643,264	1.4	13,687,215	17.9
工業用水施設管理費	23,355,844	0.5	24,701,969	0.5	△1,346,125	△5.4
配水及び給水費	782,758,160	14.6	851,328,074	15.6	△68,569,914	△8.1
受託工事費	7,849,000	0.1	24,676,519	0.5	△16,827,519	△68.2
業務費	289,865,232	5.4	287,948,122	5.2	1,917,110	0.7
総係費	263,258,496	4.9	266,941,992	4.9	△3,683,496	△1.4
減価償却費	2,541,445,733	47.6	2,560,902,480	46.8	△19,456,747	△0.8
資産減耗費	99,310,367	1.9	100,478,460	1.8	△1,168,093	△1.2
その他営業費用	194,425	0.0	187,939	0.0	6,486	3.5
営 業 外 費 用	349,552,660	6.5	382,587,487	7.0	△ 33,034,827	△8.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	343,715,445	6.4	376,079,010	6.9	△32,363,565	△8.6
雑支出	5,837,215	0.1	6,508,477	0.1	△ 671,262	△10.3
当年度純利益	640,935,515		436,219,349		204,716,166	46.9
総収支比率 (A/B×100)	112.0		108.0		4.0	3.7
営業収支比率※	103.6		99.8		3.8	3.8

※ {（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）} ×100

総収益は5,984,041,693円で、前年度に比較して79,542,829円（1.3%）増加している。

営業収益は5,171,489,425円で、前年度より87,434,898円（1.7%）増加している。増加の要因は、給水収益54,386,135円（1.2%）、その他営業収益61,483,407円（14.7%）がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は812,552,268円で、前年度より7,892,069円（1.0%）減少している。減少の要因は、長期前受金戻入が6,337,624円（0.9%）増加したものの、構成市町補助金5,376,000円（22.3%）、雑収益10,030,702円（34.0%）がそれぞれ減少したことによるものである。

総費用は5,343,106,178円で、前年度に比較して125,173,337円（2.3%）減少している。

営業費用は4,993,553,518円で、前年度より92,138,510円（1.8%）減少している。減少の要因は、共用施設管理費13,687,215円（17.9%）などは増加したものの、配水及び給水費68,569,914円（8.1%）、受託工事費16,827,519円（68.2%）、減価償却費19,456,747円（0.8%）などが減少したことによるものである。

営業外費用は349,552,660円で、前年度より33,034,827円（8.6%）減少している。減少の要因は、支払利息及び企業債取扱諸費32,363,565円（8.6%）などの減少によるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は640,935,515円で、前年度の純利益436,219,349円より204,716,166円（46.9%）増加している。増加の主な要因は、水道料金の激変緩和措置の終了に伴う給水収益の増、給水戸数の増加に伴う加入金収益の増、企業債残高の減少に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減、資産償却期間の終了に伴う減価償却費の減、及び検満量水器交換数量の減少による支出の減等によるものである。また、総収支比率は112.0%で前年度に対して4.0ポイント上回り、営業収支比率は103.6%で前年度に対して3.8ポイント上回っている。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債資本合計はそれぞれ74,820,591,614円となっており、前年度より1,776,177,870円（2.4％）増加している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
資 産 合 計	74,820,591,614	100.0	73,044,413,744	100.0	1,776,177,870	2.4
固 定 資 産	66,577,038,817	89.0	64,904,382,523	88.9	1,672,656,294	2.6
有形固定資産	62,413,849,243	83.4	60,750,838,552	83.2	1,663,010,691	2.7
無形固定資産	99,238,924	0.2	105,120,457	0.2	△5,881,533	△5.6
投資その他の資産	4,063,950,650	5.4	4,048,423,514	5.5	15,527,136	0.4
流 動 資 産	8,243,552,797	11.0	8,140,031,221	11.1	103,521,576	1.3
現金預金	7,150,107,152	9.6	7,330,374,095	10.0	△180,266,943	△2.5
未収金等	1,065,065,711	1.4	781,873,310	1.1	283,192,401	36.2
貯蔵品	28,379,934	0.0	27,783,816	0.0	596,118	2.1
負 債 資 本 合 計	74,820,591,614	100.0	73,044,413,744	100.0	1,776,177,870	2.4
負 債	41,655,408,815	55.7	41,263,237,460	56.5	392,171,355	1.0
固定負債	20,852,666,364	27.9	21,101,141,934	28.9	△248,475,570	△1.2
企業債	20,852,666,364	27.9	21,101,141,934	28.9	△248,475,570	△1.2
流動負債	3,402,307,956	4.5	3,485,038,607	4.8	△82,730,651	△2.4
企業債	1,540,175,570	2.1	1,634,596,565	2.2	△94,420,995	△5.8
未払金	1,307,913,060	1.7	1,298,486,413	1.8	9,426,647	0.7
前受金	160,513	0.0	120,151	0.0	40,362	33.6
引当金	333,730,556	0.4	333,528,858	0.5	201,698	0.1
その他流動負債	220,328,257	0.3	218,306,620	0.3	2,021,637	0.9
繰延収益	17,400,434,495	23.3	16,677,056,919	22.8	723,377,576	4.3
資 本	33,165,182,799	44.3	31,781,176,284	43.5	1,384,006,515	4.4
資本金	28,642,134,207	38.3	27,899,063,207	38.2	743,071,000	2.7
剰余金	4,523,048,592	6.0	3,882,113,077	5.3	640,935,515	16.5
資本剰余金	855,863,456	1.1	855,863,456	1.2	0	0.0
利益剰余金	3,667,185,136	4.9	3,026,249,621	4.1	640,935,515	21.2

(1) 資産について

固定資産は66,577,038,817円で、前年度より1,672,656,294円（2.6％）増加している。増加の要因は、有形固定資産1,663,010,691円（2.7％）、投資その他の資産15,527,136円（0.4％）がそれぞれ増加したことによるものである。

流動資産は8,243,552,797円で、前年度より103,521,576円（1.3％）増加している。増加の要因は、現金預金が180,266,943円（2.5％）減少したものの、未収金等が283,192,401円（36.2％）増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は20,852,666,364円で、前年度より248,475,570円（1.2％）減少している。減少の要因は、企業債248,475,570円（1.2％）が減少したことによるものである。

流動負債は3,402,307,956円で、前年度より82,730,651円（2.4％）減少している。減少の主な要因は、企業債94,420,995円（5.8％）の減少によるものである。

繰延収益は17,400,434,495円で、前年度より723,377,576円（4.3％）増加している。

資本金は28,642,134,207円で、前年度より743,071,000円（2.7％）増加している。

剰余金は4,523,048,592円で、前年度より640,935,515円（16.5％）増加している。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	640,935,515	436,219,349	204,716,166
固定資産減価償却費	2,541,445,733	2,560,902,480	△19,456,747
固定資産除却費	99,310,3670	100,478,460	△1,168,093
引当金の増減額 (△は減少)	△547,077	1,371,970	△1,919,047
長期前受金戻入額	△682,132,929	△675,795,305	△6,337,624
受取利息及び受取配当金	△50,638,114	△50,954,288	316,174
支払利息	343,715,445	376,079,010	△32,363,565
有形固定資産売却損益 (△は益)	△257,400	122,753	△380,153
未収金の増減額 (△は増加)	△275,586,376	△94,713,529	△180,872,847
未払金の増減額 (△は減少)	9,426,647	722,074,769	△712,648,122
前受金の増減額 (△は減少)	40,362	41,032	△670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△596,118	△4,333,316	3,737,198
その他投資の増減額 (△は増加)	△15,662,636	△24,780,695	9,118,059
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,021,637	1,568,186	453,451
小 計	2,611,475,056	3,348,280,876	△736,805,820
利息及び配当金の受取額	43,916,364	44,511,907	△595,543
利息の支払額	△343,715,445	△376,079,010	△719,794,455
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,311,675,975	3,016,713,773	△705,037,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,250,559,849	△3,982,057,716	△268,502,133
有形固定資産の売却による収入	929,705	30,450	899,255
投資有価証券の取得による支出	0	△300,000,000	300,000,000
国庫補助金による収入	1,210,162,963	1,096,274,075	113,888,888
構成市町又は他の特別会計からの繰入金による収入	774,090,828	824,794,908	△50,704,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,265,376,353	△2,360,958,283	95,581,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	1,291,700,000	1,072,000,000	219,700,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△1,634,596,565	△1,601,704,230	△32,892,335
構成市町からの出資金による収入 (元金償還分)	116,330,000	169,050,000	△52,720,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△226,566,565	△360,654,230	134,087,665
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△180,266,943	295,101,260	△475,368,203
資金期首残高 (E)	7,330,374,095	7,035,272,835	295,101,260
資金期末残高 (D) + (E)	7,150,107,152	7,330,374,095	△180,266,943

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは2,311,675,975円で、前年度より705,037,798円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,265,376,353円で、前年度より95,581,930円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△226,566,565円で、前年度より134,087,665円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は180,266,943円の減少となり、資金期末残高は7,150,107,152円となった。

6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金（給水収益）の収納状況は、次表のとおりである。

【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区 分	平成30年度					平成29年度	
	調定額①	収納済額②	過年度損益 修正損③	収入未済額	収納率 ②/(①-③)	収納済額	収納率
現年度分	5,058,684,744	4,952,857,723	0	105,827,021	97.9	4,901,994,723	98.0
過年度分	104,575,933	96,495,562	140,856	7,225,015	92.4	93,059,525	92.6
合 計	5,163,260,677	5,049,353,285	140,856	113,052,036	97.8	4,995,054,248	97.9

水道料金の収納済額は、現年度分が4,952,857,723円、過年度分が96,495,562円、合計は5,049,353,285円で、前年度より54,299,037円（1.1％）増加している。

また、収入未済額は、現年度分が105,827,021円、過年度分が7,225,015円、合計は113,052,036円で、前年度より8,476,103円（8.1％）増加している。

収納率は97.8％で、前年度を0.1ポイント下回った。

7 むすび

平成30年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において、総収益は5,984,041,693円となり、前年度に比較し79,542,829円増加している。増加の要因は、水道料金激変緩和措置の終了による給水収益の増、及び加入金収益の増である。

一方、総費用は5,343,106,178円となり、前年度に比較し125,173,337円減少している。減少の要因は、構成比19.6％を占める委託料が前年度比較で3.4％の減、金額にして36,463,093円の減少、及び構成比6.4％を占める支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比較で8.6％の減、金額にして32,363,565円の減少となったことによるところが大きい。

その結果、640,935,515円の純利益となり、前年度の436,219,349円の純利益から204,716,166円の増加となった。これは、給水収益の増並びに支払利息及び企業債取扱諸費の減が大きな要因である。今後も、効率的な経営を目指し、有収率や収納率等の向上、経費の削減等により、経営基盤の強化に努められたい。

資本的収支（税込み）においては、資本的収入は3,501,000,164円となり、前年度に比較し235,738,940円増加している。資本的支出は6,214,718,343円となり、前年度に比較し322,116,140円増加している。これは水道広域化促進事業補助金交付額の増、及びこれに伴う事業量の増によるものである。今後も、国や県、関係機関に働きかけ、特定財源の確保

に引き続き努めるほか、中・長期的視点による計画的な施設整備及び更新等の事業推進に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少や節水機器の普及による給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大、予測不能な災害の発生等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増す中で、社会情勢の変化へ柔軟に対応し、より一層、経営の効率化及び安定化を図り、危機管理体制を整え、管路や施設の更新、耐震化を推進し、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

資料

○性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

（単位：円、％）

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	給水収益	4,684,235,748	78.3	4,629,849,613	78.4	54,386,135	1.2
	受託工事収益	6,897,113	0.1	35,331,757	0.6	△28,434,644	△80.5
	その他営業収益	480,356,564	8.1	418,873,157	7.1	61,483,407	14.7
	小 計	5,171,489,425	86.5	5,084,054,527	86.1	87,434,898	1.7
営業外収益	受取利息及び配当金	50,638,114	0.8	50,954,288	0.9	△316,174	△0.6
	構成市町補助金	18,704,000	0.3	24,080,000	0.4	△5,376,000	△22.3
	長期前受金戻入	682,132,929	11.4	675,795,305	11.4	6,337,624	0.9
	引当金戻入益	41,620,585	0.7	40,127,402	0.7	1,493,183	3.7
	雑収益	19,456,640	0.3	29,487,342	0.5	△10,030,702	△34.0
	小 計	812,552,268	13.5	820,444,337	13.9	△7,892,069	△1.0
合 計		5,984,041,693	100.0	5,904,498,864	100.0	79,542,829	1.3

・費用

（単位：円、％）

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	給料	212,030,400	4.0	220,751,795	4.0	△8,721,395	△4.0
	手当（児童手当含む）	121,936,639	2.3	126,855,824	2.3	△4,919,185	△3.9
	賃金	30,107,584	0.6	30,211,380	0.7	△103,796	△0.3
	報酬	820,996	0.0	556,846	0.0	264,150	47.4
	法定福利費	72,591,504	1.4	75,101,069	1.4	△2,509,565	△3.3
	旅費	2,975,850	0.0	2,057,272	0.0	918,578	44.7
	退職手当負担金	62,206,256	1.2	62,185,934	1.2	20,322	0.0
	引当金繰入額	41,788,008	0.8	42,175,959	0.8	△387,951	△0.9
	被服費	809,645	0.0	711,519	0.0	98,126	13.8
	備用品費	18,938,270	0.3	20,592,586	0.4	△1,654,316	△8.0
	燃料費	4,838,942	0.1	4,455,399	0.1	383,543	8.6
	印刷製本費	390,750	0.0	734,900	0.0	△344,150	△46.8
	通信運搬費	41,524,841	0.8	39,947,536	0.7	1,577,305	3.9
	広告料	1,834,660	0.0	2,158,848	0.0	△324,188	△15.0
	委託料	1,046,349,416	19.6	1,082,812,509	19.8	△36,463,093	△3.4
	手数料	28,586,308	0.5	26,779,114	0.5	1,807,194	6.7

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	賃借料	14,215,696	0.3	14,395,127	0.3	△179,431	△1.2
	修繕費	298,847,664	5.6	308,644,538	5.6	△9,796,874	△3.2
	路面復旧費	23,207,600	0.4	25,057,300	0.5	△1,849,700	△7.4
	動力費	181,030,383	3.4	178,088,475	3.3	2,941,908	1.7
	薬品費	42,844,021	0.8	39,453,030	0.7	3,390,991	8.6
	材料費	14,838,909	0.3	16,059,629	0.3	△1,220,720	△7.6
	工事請負費	35,932,047	0.7	24,781,612	0.5	11,150,435	45.0
	補償金	588,094	0.0	914,386	0.0	△326,292	△35.7
	研修費	5,669,362	0.1	5,285,318	0.1	384,044	7.3
	交際費	0	0.0	14,260	0.0	△14,260	皆減
	厚生費	1,472,700	0.0	1,500,988	0.0	△28,288	△1.9
	負担金	36,083,334	0.7	57,723,442	1.1	△21,640,108	△37.5
	租税公課	266,900	0.0	217,700	0.0	49,200	22.6
	保険料	4,919,479	0.1	4,725,066	0.1	194,413	4.1
	補助金	1,018,080	0.0	5,565,615	0.1	△4,547,535	△81.7
	使用料	3,030,920	0.0	3,355,239	0.1	△324,319	△9.7
	報償費	902,100	0.0	248,000	0.0	654,100	263.8
	雑費	5,635	0.0	4,934	0.0	701	14.2
	減価償却費	2,541,445,733	47.6	2,560,902,480	46.8	△19,456,747	△0.8
	資産減耗費	99,310,367	1.9	100,478,460	1.8	△1,168,093	△1.2
	その他営業費用	194,425	0.0	187,939	0.0	6,486	3.5
	小 計	4,993,553,518	93.5	5,085,692,028	93.0	△92,138,510	△1.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	343,715,445	6.4	376,079,010	6.9	△32,363,565	△8.6
	雑支出	5,837,215	0.1	6,508,477	0.1	△671,262	△10.3
	小 計	349,552,660	6.5	382,587,487	7.0	△33,034,827	△8.6
合 計		5,343,106,178	100.0	5,468,279,515	100.0	△125,173,337	△2.3

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	平成30年度 期首残高①	平成30年度中 借入額	平成30年度中 償還金額	平成30年度末 残高②	増減②－①	増減率
政府資金	7,713,865,790	0	842,942,106	6,870,923,684	△842,942,106	△10.9
地方公共団体 金融機構	14,933,677,093	1,291,700,000	757,441,637	15,467,935,456	534,258,363	3.6
その他 金融機関	88,195,616	0	34,212,822	53,982,794	△34,212,822	△38.8
計	22,735,738,499	1,291,700,000	1,634,596,565	22,392,841,934	△342,896,565	△1.5

○財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率	$\{ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 \} \times 100$
	固定資産構成比率	$(固定資産 / 総資産) \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\{ 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
	流動比率	$(流動資産 / 流動負債) \times 100$
	当座比率	$\{ (現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \} \times 100$
	資金残高対事業収益比率	$(現金預金 + 有価証券) / 経常収益 \times 100$
	固定比率	$\{ 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
経営の効率性に関する項目	営業収支比率	$\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) \} \times 100$
	経常収支比率	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$
	総収支比率	$(総収益 / 総費用) \times 100$
	供給単価	給水収益 / 有収水量
	給水原価	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 \} / 有収水量$
	料金回収率	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	資本費	$(企業債利息 + 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) / 有収水量$
施設に関する項目	企業債償還元金対減価償却比率	$\{ (企業債償還元金 / (減価償却費 - 長期前受金戻入)) \} \times 100$
	有形固定資産減価償却累計率	$(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \times 100$
生産性に関する項目	職員1人当たり給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000
	職員1人当たり給水量	有収水量 / 損益勘定所属職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	$(企業債償還金 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債利息の割合	$(企業債利息 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する減価償却費の割合	$(減価償却費 / 給水収益) \times 100$

平成30年度	平成29年度	平成28年度	説 明
67.58%	66.34%	65.68%	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
88.98%	88.86%	89.11%	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
93.22%	93.31%	92.66%	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
242.29%	233.57%	283.80%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
241.46%	232.77%	282.94%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
119.49%	124.15%	120.50%	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
131.66%	133.94%	135.68%	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
103.59%	99.76%	101.02%	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
112.00%	107.98%	108.35%	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
112.00%	107.98%	109.10%	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
229.44円	226.59円	225.44円	有収水量 1 m ³ 当たりの料金収入
210.22円	216.61円	212.64円	有収水量 1 m ³ 当たりの費用
109.14%	104.61%	106.02%	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
107.91円	110.67円	114.66円	有収水量 1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
87.91%	84.97%	96.50%	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
46.36%	46.03%	45.38%	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
3,860人	3,817人	3,844人	【多いほど生産性が高い】
85,168千円	82,676千円	82,083千円	【多いほど生産性が高い】
371,199m ³	364,863m ³	364,103m ³	【多いほど生産性が高い】
9.86%	10.32%	10.05%	【低い方が良い】
34.90%	34.60%	40.36%	【低いほど良い】
7.34%	8.12%	9.04%	【低いほど良い】
54.26%	55.31%	56.93%	【低いほど良い】

